

平成26年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：総務・企画・非行防止担当
 内線：2904 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	子供のための安全・安心な環境づくり事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費	
事業期間	平成22年度～平成28年度	根拠法令				戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成		
						分野施策	020102 子どもたちの豊かな心の育成と非行防止・立ち直りの支援		
1 事業の概要 現在、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、青少年のインターネットに係るトラブルが社会問題となっている。学校・家庭・地域が一体となり、青少年の情報モラル教育について取り組むことが急務である。平成25年10月にはスマートフォンへのフィルタリングについて青少年健全育成条例を改正した。さらに情報モラル啓発用DVDを制作し、学校の教育活動の中で活用できるようにした。その上でインターネットの危険性や保護者の役割について啓発を促すネットアドバイザーの派遣を推進する。 (1) ネットアドバイザーの派遣 2,210千円 (2) ネットアドバイザーの再養成 1,488千円 (3) 新規ネットアドバイザーの採用と養成 393千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ネットアドバイザーの派遣 2,210千円 子ども安全見守り講座の開催(小・中学生の保護者、地域団体を対象)定期研修会の開催(毎月1回程度)スキルアップ研修会の開催(年2回程度開催) イ ネットアドバイザーの再養成講座開催 1,488千円 青少年を取り巻くネット環境の変化に対応するため、ネットアドバイザーのレベルアップを図る再養成講座を実施する。 基礎講座(2会場)・上級講座の開催(2会場) ウ 新規ネットアドバイザーの採用と養成(15名程度)393千円 新規ネットアドバイザー養成基礎講座 (2) 事業計画 ア 事業計画 県内小中学校で「子供安全見守り講座」を開催し、インターネットの危険性や保護者の役割について啓発するネットアドバイザーを派遣する。 イ ネットアドバイザーに対し、基礎講座を再度受講させ、1人で講座ができるようにする。 ウ 新規ネットアドバイザーを養成することで、多くの地域に対応できるようにする。 4.5月 基礎講座の開催(現ネットアドバイザー65名を対象) 6月 新規ネットアドバイザー決定 7月 新規ネットアドバイザー基礎講座の開催 8月 上級講座の開催 (3) 事業効果 ア 22年度・・・256団体に派遣 17,279人が受講(156人を養成) 23年度・・・249団体に派遣 15,457人が受講 24年度・・・228団体に派遣 15,355人が受講 イ 25年度・・・250団体に派遣 26年度・・・250団体に派遣 27年度・・・300団体に派遣					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	4,091							4,091	995
前年額	3,096							3,096	